

# 貸借対照表

( 令和3年12月31日 現在 )

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>48,102,156</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>51,763,853</b>
現金及び預金	790,807	支払手形	576,357
売掛金	18,954,537	電子記録債務	21,398,981
製品	7,955,459	買掛金	20,073,956
原材料	2,139,675	未払金	5,212,898
未着品	1,140,447	未払費用	581,388
仕掛品	220,393	未払法人税等	2,549,977
貯蔵品	334,407	未払消費税等	267,934
短期貸付金	15,400,000	賞与引当金	1,065,292
未収入金	889,905	その他の流動負債	37,066
その他の流動資産	276,522		
<b>固 定 資 産</b>	<b>70,248,523</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,385,648</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>66,853,442</b>	退職給付引当金	746,368
建物及び構築物	23,227,507	長期未払費用	1,460,470
機械及び装置	33,871,602	その他の固定負債	178,809
車両運搬具	20,069		
工具、器具及び備品	319,533		
土地	9,093,740		
リース資産	32,489		
建設仮勘定	288,500		
<b>無形固定資産</b>	<b>115,204</b>		
ソフトウェア	86,006		
電話加入権	8,594		
施設利用権	20,603		
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,279,876</b>		
長期前払費用	955,155		
前払年金費用	1,109,903		
繰延税金資産	1,170,720		
その他の投資等	44,097		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>54,149,501</b>
		<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>64,201,178</b>
		資本金	200,000
		利益剰余金	64,001,178
		利益準備金	52,500
		その他利益剰余金	63,948,678
		固定資産圧縮積立金	151,317
		繰越利益剰余金	63,797,360
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>64,201,178</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>118,350,679</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>118,350,679</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成3年1月1日  
至 令和3年12月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		176,236,021
売 上 原 価		136,925,983
売 上 総 利 益		39,310,038
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,549,796
営 業 利 益		15,760,241
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	49,227	
受 貸 貸 収 益	47,631	
受 取 補 償 金 入 他	172,266	
助 成 金 の 収 入 他	155,400	
	93,112	517,638
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,464	
貸 替 費 用	98,050	
為 替 差 損	212,378	
そ の 他	17,410	333,304
経 常 利 益		15,944,576
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	137,586	
災 害 に よ る 損 失	33,242	170,828
税 引 前 当 期 純 利 益		15,773,747
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,937,669	
法 人 税 等 調 整 額	△ 162,654	4,775,014
当 期 純 利 益		10,998,732

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品……………総平均法による原価法

未着品及び貯蔵品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 退職給付引当金

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目	貸借対照表計上額
前払年金費用 (退職年金制度)	1,109,903 千円
退職給付引当金 (退職一時金制度)	(746,368) 千円
退職給付費用	549,673 千円

(注)負債に計上しているものは( )で示しております。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

従業員及び退職者に対して、確定拠出制度及び確定給付制度を設けております。

確定給付型の退職金制度における退職給付費用、前払年金費用及び退職給付引当金は、数理計算上の仮定、年金資産の長期期待運用収益率に基づいて計算しております。

##### ②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

退職給付債務の数理計算上の仮定には、退職率、割引率等が含まれております。主要な仮定である割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の期末日時点の優良社債の市場利回りを参考に決定しております。また年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等を基礎として設定しております。

##### ③翌事業年度の計算書類に与える影響

割引率の変動や年金資産運用における期待運用収益と実際運用収益の差異は、翌年度以降の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,003,045 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	34,401,252 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,725,335 千円

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	324,487 千円
未払事業税	135,646 千円
未払法定福利費	51,333 千円
棚卸資産	101,689 千円
減価償却超過額	433,924 千円
退職給付引当金	227,065 千円
その他	315,369 千円
繰延税金資産合計	1,589,515 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	338,076 千円
固定資産圧縮積立金	66,280 千円
その他	14,437 千円
繰延税金負債合計	418,794 千円

(繰延税金資産又は繰延税金負債の純額)

繰延税金資産の純額	1,170,720 千円
-----------	--------------

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社	ユニ・チャーム㈱	東京都港区	15,992,668千円	大人用品、ベビー用品、生理用品、日用雑貨その他の販売等		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
被所有 100%	2名	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	176,069,053千円	売掛金	18,934,489千円
			不動産の賃貸	36,745千円	未収入金	3,151千円
			機械装置等の購入	5,494,045千円	未払金	211,789千円
			資金の貸付	15,300,000千円	短期貸付金	15,400,000千円
			資金の回収	17,070,000千円		
			貸付金利息の受取	49,165千円	未収入金	4,035千円
			支払代行業務	11,784,617千円	未払金	1,110,388千円
			支払代行利息の支払	5,433千円	未払金	394千円
	譲渡制限付株式の付与	28,328千円	長期未払費用	1,460,470千円		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に価格交渉の上、決定しております。
3. 不動産（土地及び建物）の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. 機械装置等の購入価格については、取引の都度、総原価を勘案して希望価格を互いに提示し、決定しております。
5. 資金の貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6. 支払代行業務の手数料は、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて決定しております。
7. 支払代行業務の支払利息利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
8. ユニ・チャーム㈱より当社役員及び従業員に対して譲渡制限付株式報酬としての親会社株式の事前交付が行われてお当該株式に係る支払債務を計上しております。親会社の譲渡制限付株式の価格は付与時の株価により決定しております

2. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(株)	香川県観音寺市	40,000千円	不織布等の製造販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
-	2名	原材料および 製品の仕入 役員の兼任	原材料および製品の仕入	17,890,871千円	買掛金	1,754,690千円
			不動産の賃貸	6,760千円	未収入金	1,733千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料および製品の仕入れにつきましては、予定仕入価格や予定総原価を勘案し、半期ごとの交渉により金額を決定しております。
3. 不動産（土地）の賃貸料については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、3年毎に価格交渉の上、決定しております。

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容		
親会社の子会社	ユニ・チャームメンリック(株)	東京都港区	150,000千円	大人用失禁製品等の販売		
議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末残高
	役員の兼任	事業上の関係				
-	-	物流代行	物流代行手数料の受取	25,116千円	未収入金	3,868千円

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、消費税法上の課税対象取引の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 物流代行業務の手数料については、実際に取り扱った代金に対して双方協議の上、一定率を乗じて請求しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 110,748円97銭
2. 1株当たり当期純利益 18,973円15銭